

## 情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件 名	社会保障・税番号制度の導入等に伴う国民年金情報システムの改修について
--------	------------------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

**【諮問】**

◇第16条第1項本文（電子計算機による個人情報の処理開発、変更）

## 事業の概要

事業名	国民年金
担当課	医療保険年金課
目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）により、年金資格分野で個人番号の利用が開始されることに伴い、個人番号が利用できるようにするとともに、日本年金機構との連絡を紙媒体から電磁的媒体により行うように変更するため、国民年金情報システムを改修する。
対象者	新宿区に住民登録がある国民年金強制加入被保険者及び任意加入被保険者（喪失者を含む）。
事業内容	<p>現行は、資料23-1-1のとおり、被保険者の国民年金資格の異動に関する情報（資料23-2）を区で受け付けた場合、国民年金情報システム(※1)で電算処理を行い、その処理結果を紙媒体で日本年金機構へ進達している(※2)。また、日本年金機構で受け付けた届出の処理結果を紙媒体で受け取り、国民年金情報システムへ手入力を行っている。（現在、区ではこの電算処理に関して個人番号を扱っていない。）</p> <p>この度、番号法により、平成30年3月から国民年金の資格に関する届出に関する事務に個人番号の利用が開始される。</p> <p>また、厚生労働省年金局から、事務の効率化及び誤処理を防止するため、平成30年3月より区市町村と日本年金機構とのデータの授受を電磁的媒体化するよう要請されている。進達媒体のDVD化により、日本年金機構の情報システム及び国民年金情報システムに直接異動情報を取り込めるようになり、作業時間の短縮と、入力間違いの防止が図ることができる。</p> <p>これに伴い、以下の国民年金情報システムの改修を行う(資料23-1-1、23-1-2のとおり)。</p> <p>1 国民年金資格の異動の届出等の処理結果の進達媒体をDVD化し、日本年金機構のフォーマットに合わせるようシステム変更をする。</p> <p>※ なお、DVD作成時に個人番号を一時的に利用することになるが、住民番号をキー情報として個人番号を住民情報オンラインシステムから参照し、DVDへ個人番号を書込みをすることで足りるため、国民年金情報システム上では個人番号は保有しない。</p> <p>2 日本年金機構が年金資格異動の処理を行った結果を収録したDVDから、年金資格異動の情報を当区で取り込み、国民年金情報システムに反映させるようにシステムを変更する。この場合にも、個人番号をキー情報として住民番号との突合時に一時的に利用することで足りるため、国民年金情報システム上では個人番号は保有しない。</p> <p>※1 当区ホスト端末上の国民年金の資格等に関する情報を区職員が国民年金情報データベースに加え、日本年金機構に被保険者の国民年金資格の異動を伝達する処理を行うためのシステムである。</p> <p>※2 区役所で受け付けた年金資格の異動にかかる届出を処理し、結果を日本年金機構に送達することをいう。</p> <p>(平成28年度) 国民年金資格処理延件数(37,283件)      法定免除処理延件数(649件)</p>

## 件名 社会保障・税番号制度の導入等に伴う国民年金情報システムの改修について

保有課 (担当課)	医療保険年金課
登録業務の名称	国民年金
記録される情報項目 (だれの、どのような項目が、どのコンピュータに記録されるのか)	<p>1 個人の範囲 新宿区に住民登録がある国民年金強制加入被保険者及び任意加入被保険者 (喪失者を含む)。</p> <p>2 記録項目 資料23-2のとおり(DVDに記録する項目)</p> <p>3 記録するコンピュータ 国民年金情報システム (情報システム課) ※個人番号は記録しない</p>
新規開発・追加・変更の理由	国民年金事務において個人番号の利用を可能にする国民年金情報システムの改修を行い、あわせて日本年金機構への進達媒体を電磁化する必要があるため。
新規開発・追加・変更の内容	<p>国民年金情報システムの改修内容</p> <p>1 日本年金機構との連絡媒体を紙媒体から電磁媒体(DVD)に変更するため、国民年金資格の異動情報を日本年金機構のフォーマットに適合した形でDVDに記録する機能を追加する。</p> <p>2 日本年金機構での処理結果を収録したDVDを区役所の年金資格情報システムに取り込む機能を追加する。</p>
開発等を委託する場合における個人情報保護対策	*****
新規開発・追加・変更の時期	<p>平成29年8月 国民年金情報システム改修の着手 (予定)</p> <p>平成30年1月 テスト、検討</p> <p>平成30年3月 本格稼働</p>